

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日

上場会社名 静岡ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9543 URL http://www.shizuokagas.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戸野谷 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 (氏名) 疋野 雄一郎 TEL 054-284-7990
 経理担当マネジャー
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月22日 配当支払開始予定日 平成29年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	108,554	△25.7	10,228	△11.5	10,731	△11.0	6,724	△12.0
27年12月期	146,058	△12.3	11,563	101.0	12,056	101.0	7,638	162.6

(注) 包括利益 28年12月期 6,987百万円 (△20.9%) 27年12月期 8,831百万円 (112.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	91.16	91.02	9.9	9.5	9.4
27年12月期	103.60	103.47	12.2	10.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 180百万円 27年12月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	110,938	78,110	63.6	956.52
27年12月期	115,466	73,148	56.5	884.63

(参考) 自己資本 28年12月期 70,563百万円 27年12月期 65,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	16,697	△8,956	△6,185	11,421
27年12月期	30,845	△9,253	△12,010	9,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	811	11.6	1.4
28年12月期	—	6.50	—	6.50	13.00	921	14.3	1.4
29年12月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		32.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,040	1.9	3,160	△71.5	3,460	△69.7	2,100	△72.5	28.46
通期	126,230	16.3	5,020	△50.9	5,540	△48.4	3,200	△52.4	43.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	76,192,950株	27年12月期	76,192,950株
② 期末自己株式数	28年12月期	2,422,180株	27年12月期	2,464,080株
③ 期中平均株式数	28年12月期	73,763,888株	27年12月期	73,728,896株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	94,532	△28.9	6,377	△4.5	8,947	△3.6	6,908	△7.0
27年12月期	132,885	△13.2	6,681	988.6	9,280	200.8	7,425	171.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	93.66	93.52
27年12月期	100.70	100.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	98,385	49,646	50.4	671.90
27年12月期	105,782	44,028	41.6	596.20

(参考) 自己資本 28年12月期 49,567百万円 27年12月期 43,957百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,900	△4.4	3,220	△70.8	2,970	△64.9	40.25
通期	106,740	12.9	3,720	△58.4	3,320	△51.9	45.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年2月10日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 参考情報	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。

エネルギー業界におきましては、電力の小売り自由化に続き、平成29年4月には都市ガスの小売り全面自由化が実施されるなど、環境は大きく急速に変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、電力事業への参入をはじめ、新たなくらし商材を提案するなど、幅広いお客さまのニーズにお応えするソリューション事業に取り組んでまいりました。

当期における当社グループの売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整などにより、前期に比べ25.7%減の108,554百万円となりました。また、原料価格の下落により原材料費が減少したものの、売上高に比べ減少幅が小さく、営業利益は前期に比べ11.5%減の10,228百万円となり、経常利益は同11.0%減の10,731百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同12.0%減の6,724百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

お客さま数（取付メーター数）は、他燃料との競合が激しさを増す中、営業体制を見直し新築市場および既設市場において新規のお客さまの獲得などに努めたことなどから、当期中に2,198戸増加し、期末現在で349,056戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ4.1%増の14億5千1百万立方メートルとなりました。用途別では、家庭用につきましては、気温が高めに推移し、給湯・暖房需要が減少したことなどにより、前期に比べ2.0%減の9千1百万立方メートルとなりました。業務用（商業用・公用および医療用）につきましては、既存需要が堅調に伸び、前期に比べ2.4%増の7千9百万立方メートルとなりました。工業用につきましては、大口のお客さまの稼働が増加したことなどから、前期に比べ1.8%増の6億5千6百万立方メートルとなりました。卸供給につきましては、平成27年10月からの静浜幹線全線稼働などにより、前期に比べ7.7%増の6億2千5百万立方メートルとなりました。

売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整などにより、前期に比べ29.4%減の90,296百万円となりました。また、原料価格の下落による都市ガス原材料費の減少が売上高に比べ減少幅が小さいことなどにより、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ8.0%減の12,656百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

売上高は、ガス販売単価の下落などによりLPG販売が減少しましたが、電力販売を開始したことにより前期に比べ3.9%増の11,145百万円となりました。また、LPG販売で原料価格の下落による原材料費の減少が売上高にくらべ減少幅が小さいことなどから、セグメント利益（営業利益）は同11.9%減の428百万円となりました。

③その他

設備工事、受注工事およびガス機器販売などのその他の事業は、設備工事売上の減少等により、売上高は前期に比べ4.5%減の12,973百万円となり、セグメント利益（営業利益）は同19.5%減の502百万円となりました。

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	349,056	346,858	2,198	0.6
ガ ス 販 売 量	家庭用	百万m ³	91	93	△2	△2.0
	業務用	〃	79	77	2	2.4
	工業用	〃	656	644	12	1.8
	卸供給	〃	625	580	45	7.7
	合計	〃	1,451	1,394	57	4.1

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。
 3 セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 4 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。
 5 消費税等については、税抜方式によっております。

(次期の見通し)

売上高は、ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度によりガス販売単価が前期に比べ高めに推移することや、袖師基地からの再出荷によるLNG販売の実施などから、前期に比べ16.3%増の126,230百万円となる見通しです。一方、原料価格の上昇がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、売上高に比べて原材料費が増加すると見込むことから、営業利益は前期に比べ50.9%減の5,020百万円、経常利益は同48.4%減の5,540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同52.4%減の3,200百万円となる見通しです。また、設備投資は、静岡ガス&パワー(株)の発電設備を建設した前期に比べ10.4%減の8,270百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成29年度 業績予想	平成28年度 実績	増減	増減率 (%)
売 上 高	126,230	108,554	17,675	16.3
営 業 利 益	5,020	10,228	△5,208	△50.9
経 常 利 益	5,540	10,731	△5,191	△48.4
(親会社株主に帰属する) 当 期 純 利 益	3,200	6,724	△3,524	△52.4
設 備 投 資	8,270	9,234	△964	△10.4

前提：原油価格(全日本C I F) 55\$/bbl、為替レート 115円/\$

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は、ガス販売単価の下落による売掛金の減少や減価償却の進捗により固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ4,528百万円減の110,938百万円となりました。

負債は、未払消費税及び未払法人税等の減少や借入金の返済等により、前期末に比べ9,489百万円減の32,828百万円となりました。

純資産は、当期の利益計上による利益剰余金の増加等により、前期末に比べ4,961百万円増の78,110百万円となりました。

この結果、当期の自己資本比率は63.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において1,421百万円増加し、当期末残高は11,421百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、16,697百万円の収入（前期は30,845百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益は20,787百万円となりましたが、たな卸資産の増加や未払消費税の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、8,956百万円の支出（前期は9,253百万円の支出）となりました。これは、ガス導管網の拡張・整備及び発電設備建設などの設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6,185百万円の支出（前期は12,010百万円の支出）となりました。これは、借入金の返済や配当金の支払等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率(%)	45.7	49.4	50.7	56.5	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	37.7	39.9	47.3	49.5	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.4	2.3	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.3	27.3	35.1	110.8	69.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に企業価値を最大化するため、将来の成長に向けた投資と財務体質強化のための内部留保を行いつつ、安定配当の継続を基本としながら、業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを総合的に勘案し、継続的な株主還元の実現を図ってまいります。

当期の配当は、上記方針を踏まえ中間配当6円50銭を含め1株当たり年間13円の配当を予定しております。

なお、次期の配当は、前述の「次期の見通し」を前提として中間配当7円を含め1株当たり年間14円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①原料調達における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しております。原料輸入先でのトラブル、あるいはLNG船の運行上でのトラブル等、原料調達における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

②自然災害

地震、台風、津波等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③都市ガスの製造・供給における不測の事態

連結子会社である清水エル・エヌ・ジー(株)の都市ガス製造における不測の事態の発生、あるいは当社において都市ガス供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、当社グループのガス供給に影響を与え、さらには社会的責任の発生等の損害が生じる可能性があります。また、当社の都市ガス供給エリア内で不測の大規模停電が発生し、系統電源からの電力供給が停止した場合には、自家用発電設備を稼動することにより、停電時にも一定量のガス送出が可能となっておりますが、時間帯によっては都市ガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

④原料価格

当社は、ターム契約等によるLNG調達を行います。これら長期契約における価格体系の変更により、当社が調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤原料費調整制度

ガス料金は、原料費調整制度（原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度）に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える場合があります。なお、平成29年4月の都市ガス小売全面自由化に伴い、当社のガス料金はすべて規制の対象外となりますが、透明性が高くお客さまにも浸透している制度であることから、当面は原料費調整制度を継続していく予定です。

⑥大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働減や省エネ活動の進展等により、減少する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競争が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

⑦気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

⑧競合激化

電力会社など他エネルギーとの競合激化や自由化の進展によるガス事業への新規参入者との競合激化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨金利情勢の変動

新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債のなかで比重の大きい長期借入金、固定金利で調達しており、当社グループへの影響は限定的であります。

⑩情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪基幹 I T システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やお客さま受付、料金に関する基幹的な I T システムに、停止・誤作動等のトラブルが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫法令・制度やエネルギー政策の変更

ガス事業法、電気事業法等の各種法令や制度、国のエネルギー政策が変更された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔ガス〕

当社は、ガスの供給、販売及び L N G（液化天然ガス）の販売を行っております。

下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯(株)（連結子会社）は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、御殿場ガス(株)の連結子会社3社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)（連結子会社）は、当社から L N G 及び L P G を仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は次のとおりであります。

① 当社は、都市ガスの原料となる L N G を輸入し、清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

② 清水エル・エヌ・ジー(株)は、当社から仕入れた L N G を主原料として製品ガス（都市ガス）を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）、静浜パイプライン(株)（持分法適用関連会社）は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

南遠州パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

〔L P G ・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー(株)（連結子会社）は、L P G の販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)に L P G を卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、附帯事業として、L P G の販売（一部簡易ガス事業を含む）を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を行っております。

（注） 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

静岡ガス&パワー(株)（連結子会社）は、電力の販売を行っております。なお、同社は、当社に電力を販売しております。

株SG・Bang Boパワーホールディング（連結子会社）は、タイ国で電力の卸販売を行っているEastern Power and Electric Company Limited（持分法適用関連会社）の株式を保有しております。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、御殿場ガス(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)（連結子会社）は、ガス設備の保全、ガス工事及び空調工事等を行っております。なお、同社は、主に清水エル・エヌ・ジー(株)のガス設備の保全のほか、当社が発注するガス工事等を行っております。

静岡ガスリビング(株) (連結子会社) は、ガス・火災警報器の販売及びリフォーム事業等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

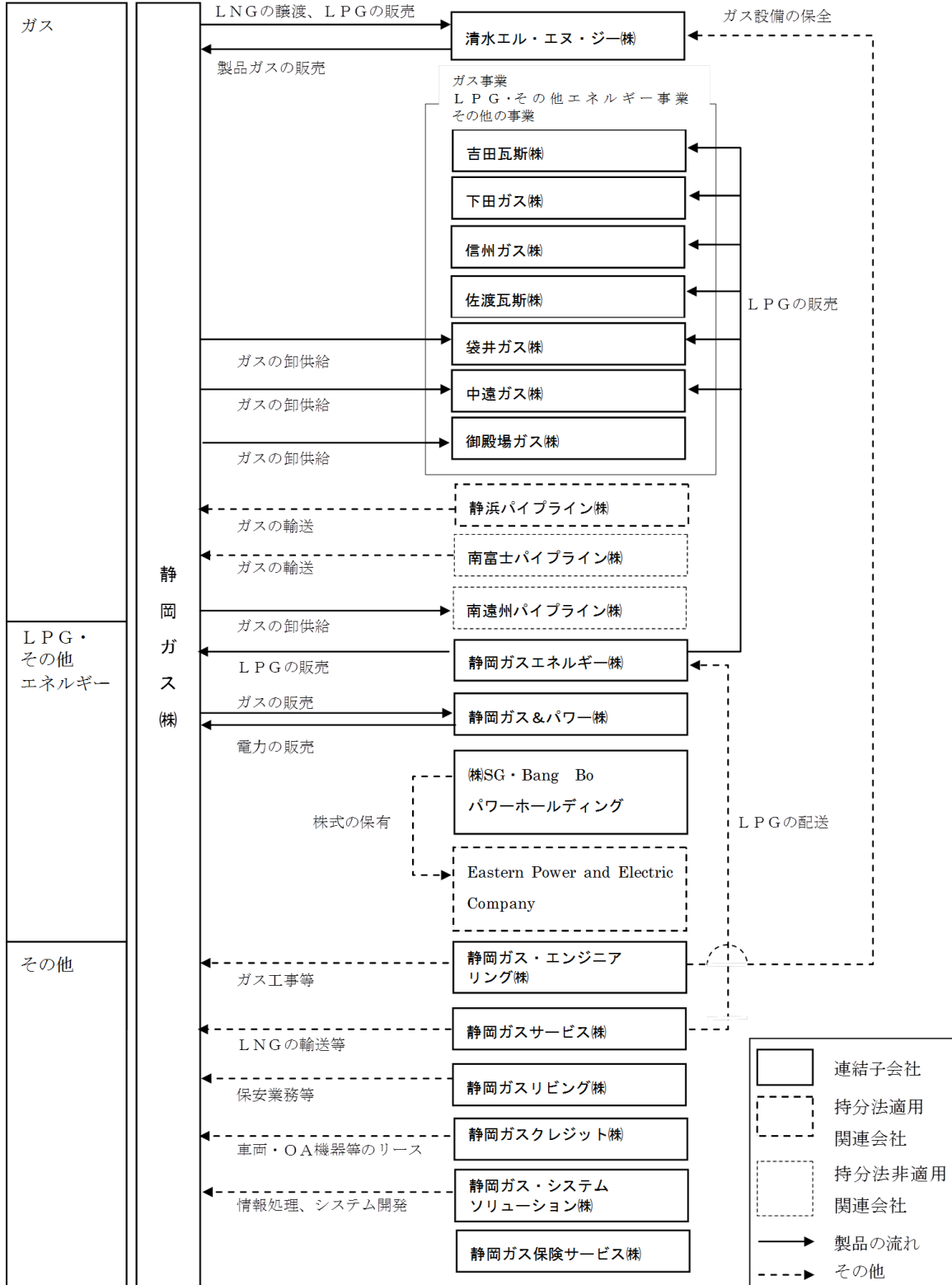
静岡ガスサービス(株) (連結子会社) は、主に静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

静岡ガスクレジット(株) (連結子会社) は、リース業務等を行っております。なお、同社は、当社に車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション(株) (連結子会社) は、当社の情報処理及びシステム開発をしています。

静岡ガス保険サービス(株) (連結子会社) は、保険代理業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、天然ガスを中心とした地域のエネルギーを安全かつ安定的に供給するとともに、ガスや電気を組み合わせたエネルギーの最適な利用方法や、くらしやビジネスに役立つ様々なサービスの提案、提供を通して、お客さまや地域社会から信頼され、選ばれる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と収益性の維持を図るべく、利益、ROA（総資産純利益率）、ROE（自己資本純利益率）の向上を目指してまいります。

また、自己資本比率やD/Eレシオ等の財務の健全性維持に留意しつつ、成長投資を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成28年の電力に続き、平成29年4月には都市ガス小売りも全面自由化され、エネルギー業界は業種や地域を越えた大競争時代に突入します。加えて、人口減少や製造業の空洞化、省エネルギーの進展などによるエネルギー需要の縮小は続いており、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し、今後ますます厳しさを増すものと想定されます。

こうした環境下において、当社グループでは「くらし事業」「マルチエネルギー事業」「導管ネットワーク事業」「基地事業」の4つの事業体制のもと、「地域No.1ソリューション企業」を目指した中長期的な取り組みを進めています。

くらし事業では、顧客基盤の拡大を進めるとともに、お客さまとの対話を通していただいたニーズを活用し、お客さまごとに最適なソリューションを提案する取り組みを進めてまいります。駆けつけサービスや省エネ家電リースなどの既存のサービスに加え、お客さまニーズに基づく新商材や新サービスの開発と展開により、お客さまの豊かで快適なくらしをデザインしてまいります。

マルチエネルギー事業では、エンジニアリング力を強化し、ガス・熱・電気を組み合わせたソリューション提案により、業務用・産業用分野でのエネルギーシェア拡大を図ってまいります。静岡ガス&パワー(株)による余剰電力買取りなどを組み合わせ、お客さまのエネルギーの効率的利用と経済性を実現する最適なシステム提案を積極的に進めてまいります。また、郊外の工業団地や静浜幹線沿線など、広域での新たな需要の開発も進めてまいります。

電力事業では、自社電源の富士発電所と地域のエネルギー資源を活用した地産地消の電力供給システムにより、エネルギーの効率的な利用と安定供給に取り組んでまいります。

導管ネットワーク事業では、ガス管の経年化対策や耐震化ブロックの構築により、災害に強いネットワークの形成を引き続き進めてまいります。自由化後においても、ガス導管事業者の使命として、保安レベルの維持向上には変わることなく努める一方、業務の効率化も併せて進めてまいります。

基地事業では、天然ガスの広域供給を担う確実なオペレーションと安定供給、安全確保を第一に取り組んでまいります。また、LNGの再出荷や新造LNG船のガステストなど、基地を活用した新たな取り組みに加え、東燃ゼネラル石油(株)の清水天然ガス火力発電所計画や船舶燃料のLNG利用への対応など、将来のさらなる活用を見据えた検討も進めてまいります。

LNGマーケットは、スポット取引の増加や契約の柔軟性拡大などにより流動化が進み、これまでの硬直的な取引形態から、マーケット環境が大きく変わりつつあります。シンガポールを拠点としたネットワークを活用し、グローバルなLNG市場の変化に対応し、LNG調達価格の低減とLNG取引の多様化を図ってまいります。また、成長が見込まれる東南アジアを中心に、新たなビジネスチャンスの芽を発掘し、当社グループがこれまで培ってきたエネルギーに関する技術やノウハウを活用した海外事業の実現に取り組んでまいります。

平成29年3月には、国内初となるエネファームによるマンション内電力融通システム「T-グリッドシステム」を採用したマンションが完成します。エネルギーの先進的で高度な利用を引き続き進め、街づくりや再開発など、地域の活性化につながる取り組みを、行政とも連携しながら積極的に進めてまいります。また、同3月に静岡県内で初めてとなる定置式水素ステーションの運用を開始します。併せて純水素型燃料電池の実証試験を行い、低炭素社会の実現に向けた水素利用の新しい可能性を検討してまいります。

事業部門の取り組みに加え、管理部門を中心に業務の効率化と専門性の向上を図るとともに、今後の事業拡大を見据えた人材育成と人材マネジメント力の強化を進めてまいります。

当社グループは、持続的な成長を実現するため、お客さまや地域社会から信頼され、選ばれる「地域No.1ソリューション企業」を目指し、グループ一丸となって挑戦を続けてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準の適用を継続する予定です。I F R S (国際財務報告基準) については、適用による影響や外部環境等を踏まえつつ検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	13,413	11,473
供給設備	37,100	35,737
業務設備	5,316	5,064
その他の設備	4,110	8,038
建設仮勘定	2,518	1,036
有形固定資産合計	62,458	61,350
無形固定資産	1,069	867
投資その他の資産		
投資有価証券	12,814	11,787
長期貸付金	7,867	7,203
繰延税金資産	404	367
その他投資	1,565	1,567
貸倒引当金	△126	△92
投資その他の資産合計	22,525	20,833
固定資産合計	86,053	83,052
流動資産		
現金及び預金	10,024	11,446
受取手形及び売掛金	10,771	7,313
商品及び製品	276	241
原材料及び貯蔵品	4,952	5,936
繰延税金資産	676	568
その他流動資産	2,750	2,405
貸倒引当金	△40	△26
流動資産合計	29,412	27,886
資産合計	115,466	110,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	13,688	11,432
繰延税金負債	690	559
退職給付に係る負債	4,033	3,948
その他固定負債	156	119
固定負債合計	18,569	16,060
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,272	3,356
買掛金	8,084	7,503
未払金	3,845	1,307
未払法人税等	3,166	1,238
賞与引当金	456	482
その他流動負債	2,921	2,878
流動負債合計	23,748	16,767
負債合計	42,317	32,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,626	4,653
利益剰余金	50,709	56,512
自己株式	△1,252	△1,230
株主資本合計	60,363	66,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	4,488
繰延ヘッジ損益	△39	△1
為替換算調整勘定	△180	△253
退職給付に係る調整累計額	186	115
その他の包括利益累計額合計	4,859	4,349
新株予約権	70	79
非支配株主持分	7,854	7,467
純資産合計	73,148	78,110
負債純資産合計	115,466	110,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	売上高	146,058		108,554
売上原価	107,531		71,804	
売上総利益	38,527		36,749	
供給販売費及び一般管理費	26,963		26,521	
営業利益	11,563		10,228	
営業外収益				
受取利息	159		143	
受取配当金	185		191	
持分法による投資利益	93		180	
雑収入	391		313	
営業外収益合計	829		828	
営業外費用				
支払利息	295		238	
為替差損	5		64	
雑支出	36		23	
営業外費用合計	336		326	
経常利益	12,056		10,731	
特別利益				
固定資産売却益	525		—	
特別利益合計	525		—	
特別損失				
減損損失	37		—	
投資有価証券評価損	—		86	
特別損失合計	37		86	
税金等調整前当期純利益	12,544		10,644	
法人税、住民税及び事業税	3,690		2,930	
法人税等調整額	313		226	
法人税等合計	4,003		3,156	
当期純利益	8,541		7,487	
非支配株主に帰属する当期純利益	902		763	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,638		6,724	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	8,541	7,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	△394
繰延ヘッジ損益	△39	37
退職給付に係る調整額	18	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	△72
その他の包括利益合計	290	△500
包括利益	8,831	6,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,925	6,214
非支配株主に係る包括利益	906	773

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,626	45,592	△1,252	55,246
会計方針の変更による累積的影響額			△1,710		△1,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,279	4,626	43,882	△1,252	53,535
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
親会社株主に帰属する当期純利益			7,638		7,638
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,827	△0	6,827
当期末残高	6,279	4,626	50,709	△1,252	60,363

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,405	—	—	167	4,572	34	7,431	67,284
会計方針の変更による累積的影響額								△1,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,405	—	—	167	4,572	34	7,431	65,573
当期変動額								
剰余金の配当								△811
親会社株主に帰属する当期純利益								7,638
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	488	△39	△180	18	287	36	423	746
当期変動額合計	488	△39	△180	18	287	36	423	7,574
当期末残高	4,893	△39	△180	186	4,859	70	7,854	73,148

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,626	50,709	△1,252	60,363
当期変動額					
剰余金の配当			△921		△921
親会社株主に帰属する当期純利益			6,724		6,724
自己株式の処分		5		21	26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	5,802	21	5,851
当期末残高	6,279	4,653	56,512	△1,230	66,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,893	△39	△180	186	4,859	70	7,854	73,148
当期変動額								
剰余金の配当								△921
親会社株主に帰属する当期純利益								6,724
自己株式の処分								26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△405	37	△72	△70	△510	8	△387	△889
当期変動額合計	△405	37	△72	△70	△510	8	△387	4,961
当期末残高	4,488	△1	△253	115	4,349	79	7,467	78,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,544	10,644
減価償却費	10,367	10,143
減損損失	37	—
有形固定資産除却損	38	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△295	△184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	25
受取利息及び受取配当金	△344	△334
支払利息	295	238
持分法による投資損益 (△は益)	△93	△180
有形固定資産売却損益 (△は益)	△525	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,821	3,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,877	△950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,116	△533
未払又は未収消費税等の増減額	2,493	△3,108
その他	726	1,776
小計	32,824	21,128
利息及び配当金の受取額	481	334
利息の支払額	△278	△239
法人税等の支払額	△2,182	△4,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,845	16,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△25
定期預金の払戻による収入	24	25
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,972	△9,428
有形及び無形固定資産の売却による収入	767	9
投資有価証券の取得による支出	△2,344	△9
貸付金の回収による収入	667	663
工事負担金等受入による収入	—	263
その他	△370	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,253	△8,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,237	—
長期借入れによる収入	2,775	1,320
長期借入金の返済による支出	△6,288	△5,444
非支配株主からの払込みによる収入	618	—
配当金の支払額	△812	△921
非支配株主への配当金の支払額	△1,065	△1,093
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△46
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,010	△6,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,553	1,421
現金及び現金同等物の期首残高	446	9,999
現金及び現金同等物の期末残高	9,999	11,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成28年3月24日提出)における記載から、「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス及びLPG普及を中心とした「総合エネルギー事業」を展開することを基本としており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG・その他エネルギー」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりであります。

「ガス」・・・ガス、LNG

「LPG・その他エネルギー」・・・LPG、電力、オンサイト・エネルギーサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,697	10,499	137,196	8,861	146,058	—	146,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,124	228	1,353	4,729	6,082	△6,082	—
計	127,821	10,728	138,550	13,590	152,140	△6,082	146,058
セグメント利益	13,750	486	14,237	624	14,861	△3,298	11,563
セグメント資産	79,229	7,574	86,804	6,276	93,080	22,385	115,466
その他の項目							
減価償却費	9,242	367	9,610	510	10,121	246	10,367
持分法適用会社への投資額	531	1,972	2,504	—	2,504	—	2,504
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,537	1,203	7,740	347	8,088	36	8,125

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,298百万円には、セグメント間取引消去268百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,566百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,385百万円には、セグメント間取引消去△1,839百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産24,224百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,172	10,948	100,121	8,432	108,554	—	108,554
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,124	196	1,320	4,541	5,862	△5,862	—
計	90,296	11,145	101,442	12,973	114,416	△5,862	108,554
セグメント利益	12,656	428	13,085	502	13,587	△3,359	10,228
セグメント資産	72,029	9,994	82,023	5,553	87,577	23,360	110,938
その他の項目							
減価償却費	8,973	493	9,467	426	9,893	249	10,143
持分法適用会社への投 資額	376	1,770	2,146	—	2,146	—	2,146
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,064	2,909	8,974	241	9,215	18	9,234

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,359百万円には、セグメント間取引消去260百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,620百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額23,360百万円には、セグメント間取引消去△1,437百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産24,798百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客として、国際石油開発帝石(株)へガスの卸供給をしております。同社への当連結会計年度における販売量は363百万m³、同社との取引に関連する報告セグメントはガスセグメントであります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客として、国際石油開発帝石(株)へガスの卸供給をしております。同社への当連結会計年度における販売量は329百万m³、同社との取引に関連する報告セグメントはガスセグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG・その他エネルギー	計			
減損損失	17	19	37	—	—	37

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	884円63銭	956円52銭
1株当たり当期純利益	103円60銭	91円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円47銭	91円02銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	7,638	6,724
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	7,638	6,724
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,728,896	73,763,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	96,351	111,196
(うち新株予約権 (株))	96,351	111,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,036	6,670
供給設備	34,615	33,163
業務設備	4,652	4,420
附帯事業設備	713	1,676
建設仮勘定	1,529	783
有形固定資産合計	48,548	46,714
無形固定資産		
借地権	505	505
その他無形固定資産	365	144
無形固定資産合計	871	650
投資その他の資産		
投資有価証券	9,449	8,758
関係会社投資	5,748	5,696
社内長期貸付金	107	83
関係会社長期貸付金	10,740	9,857
出資金	9	8
長期前払費用	11	10
その他投資	661	727
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	26,714	25,126
固定資産合計	76,133	72,491
流動資産		
現金及び預金	9,416	10,857
受取手形	33	20
売掛金	8,857	5,372
関係会社売掛金	132	127
未収入金	223	210
製品	61	47
貯蔵品	238	337
前払費用	68	100
関係会社短期債権	266	628
繰延税金資産	413	399
その他流動資産	236	308
附帯事業未収入金	8,485	6,994
附帯事業流動資産	1,238	507
貸倒引当金	△23	△16
流動資産合計	29,648	25,894
資産合計	105,782	98,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	12,337	10,148
繰延税金負債	514	392
退職給付引当金	3,734	3,527
その他固定負債	82	50
固定負債合計	16,667	14,119
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,968	3,103
買掛金	720	229
未払金	2,449	734
未払費用	1,397	1,590
未払法人税等	2,030	709
前受金	86	120
預り金	73	84
関係会社買掛金	6,989	5,454
関係会社短期借入金	18,566	14,930
関係会社短期債務	1,059	968
賞与引当金	293	311
その他流動負債	58	105
附帯事業未払金	5,480	5,403
附帯事業流動負債	912	873
流動負債合計	45,086	34,619
負債合計	61,754	48,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
その他資本剰余金	37	42
資本剰余金合計	4,136	4,141
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,087	1,084
特別償却準備金	34	27
別途積立金	22,388	28,388
繰越利益剰余金	5,754	5,751
利益剰余金合計	30,067	36,054
自己株式	△1,252	△1,231
株主資本合計	39,229	45,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,766	4,324
繰延ヘッジ損益	△39	△1
評価・換算差額等合計	4,727	4,323
新株予約権	70	79
純資産合計	44,028	49,646
負債純資産合計	105,782	98,385

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
製品売上		
ガス売上	119,102	85,429
製品売上合計	119,102	85,429
売上原価		
期首たな卸高	88	61
当期製品製造原価	1,118	1,301
当期製品仕入高	91,439	57,041
当期製品自家使用高	666	373
期末たな卸高	61	47
売上原価合計	91,918	57,984
売上総利益	27,184	27,445
供給販売費	16,942	17,055
一般管理費	3,750	3,766
供給販売費及び一般管理費合計	20,693	20,821
事業利益	6,490	6,623
営業雑収益		
受注工事収益	1,231	1,273
器具販売収益	2,983	2,893
その他営業雑収益	17	107
営業雑収益合計	4,233	4,274
営業雑費用		
受注工事費用	1,264	1,204
器具販売費用	3,061	2,982
営業雑費用合計	4,325	4,187
附帯事業収益	9,548	4,828
附帯事業費用	9,266	5,161
営業利益	6,681	6,377
営業外収益		
受取利息	166	155
受取配当金	175	180
関係会社受取配当金	2,189	2,198
雑収入	382	379
営業外収益合計	2,913	2,914
営業外費用		
支払利息	301	207
為替差損	6	121
雑支出	6	16
営業外費用合計	314	344
経常利益	9,280	8,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	525	—
特別利益合計	525	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	32
関係会社投資有価証券評価損	—	53
特別損失合計	—	86
税引前当期純利益	9,805	8,860
法人税等	2,236	1,858
法人税等調整額	144	93
法人税等合計	2,380	1,951
当期純利益	7,425	6,908

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,279	4,098	37	4,136	801	775	36	20,388	3,160	25,163
会計方針の変更による累積的影響額									△1,710	△1,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,279	4,098	37	4,136	801	775	36	20,388	1,450	23,452
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-		296			△296	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△5			5	-
特別償却準備金の積立				-			2		△2	-
特別償却準備金の取崩				-			△6		6	-
税率変更による積立金の調整額				-		20	0		△21	-
別途積立金の積立				-				2,000	△2,000	-
剰余金の配当				-					△811	△811
当期純利益				-					7,425	7,425
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	312	△2	2,000	4,304	6,614
当期末残高	6,279	4,098	37	4,136	801	1,087	34	22,388	5,754	30,067

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,252	34,326	4,290	-	4,290	34	38,651
会計方針の変更による累積的影響額		△1,710					△1,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,252	32,615	4,290	-	4,290	34	36,940
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
特別償却準備金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△811					△811
当期純利益		7,425					7,425
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			476	△39	436	36	473
当期変動額合計	△0	6,614	476	△39	436	36	7,087
当期末残高	△1,252	39,229	4,766	△39	4,727	70	44,028

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,279	4,098	37	4,136	801	1,087	34	22,388	5,754	30,067
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△13			13	-
特別償却準備金の取崩				-			△6		6	-
税率変更による積立金の調整額				-		10	0		△10	-
別途積立金の積立				-				6,000	△6,000	-
剰余金の配当				-					△921	△921
当期純利益				-					6,908	6,908
自己株式の処分			5	5						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	5	5	-	△3	△6	6,000	△3	5,986
当期末残高	6,279	4,098	42	4,141	801	1,084	27	28,388	5,751	36,054

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,252	39,229	4,766	△39	4,727	70	44,028
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△921					△921
当期純利益		6,908					6,908
自己株式の処分	21	26					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△441	37	△404	8	△395
当期変動額合計	21	6,013	△441	37	△404	8	5,618
当期末残高	△1,231	45,243	4,324	△1	4,323	79	49,646

7. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動

(平成29年3月22日付)

氏名	新	現
松浦康男	退任	取締役
山内静弘	退任	取締役
金井義邦	取締役	監査役
中西勝則	取締役	—

(注) 金井義邦および中西勝則の両氏は、平成29年3月22日開催予定の当社定時株主総会における新任取締役候補者であります。なお、金井義邦および中西勝則の両氏は、社外取締役の候補者であります。

監査役の変動

(平成29年3月22日付)

氏名	新	現
金井義邦	退任	監査役
中井元	監査役	—

(注) 中井元氏は、平成29年3月22日開催予定の当社定時株主総会における新任監査役候補者であります。なお、中井元氏は、社外監査役の候補者であります。

(2) 参考情報

①ガス販売量(個別)

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	317,657	316,088	1,569	0.5
ガス販売量	家庭用	百万m ³	85	87	△2	△2.0
	商業用	〃	34	34	△0	△0.6
	工業用	〃	638	628	10	1.5
	その他用	〃	33	31	2	6.1
	卸供給	〃	645	600	45	7.5
	合計	〃	1,436	1,380	55	4.0
大口販売量		〃	629	620	9	1.4

(注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。

2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。

3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。

②設備投資の状況(個別)

当期の設備投資額は、5,262百万円となりました。

主なものは、導管投資4,145百万円であります。

③通期の見通し(個別)

(単位:百万円)

項目	平成29年度 業績予想	平成28年度 実績	増減	増減率 (%)
総売上高	106,740	94,532	12,207	12.9
経常利益	3,720	8,947	△5,227	△58.4
当期純利益	3,320	6,908	△3,588	△51.9